

令和5年11月定例会

議案説明資料

予算に関する説明書

(令和5年度11月補正予算等関係)

政策戦略本部

令和5年11月定例会議案説明資料目次

政策戦略本部

【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁
第2号	令和5年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）		
	1 歳入歳出補正予算事項別明細書（総括）	財政課	3
	2 給与費明細書	財政課	8
	3 補正予算説明資料	（総括表） とっとり未来創造 タスクフォース 財政課	12
			13
			14
4 歳入歳出事項別明細書		15	
5 債務負担行為に関する調書	広報課ほか	19	

【予算関係以外】

（議案）

議案番号	件名	課名等	頁
第30号	関西広域連合規約の変更に関する協議について	総合統括課	20
第32号	当せん金付証券の発売について	財政課	24

（報告）

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	議会の委任による専決処分の報告について （4）鳥取県税条例の一部を改正する条例 （令和5年11月16日専決）	税務課	25

議案第2号

令和5年度鳥取県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
5 地方交付税	144,596,550	5,009,581	149,606,131
7 分担金及び負担金	663,191	406,768	1,069,959
9 国庫支出金	94,576,476	14,412,408	108,988,884
11 寄附金	607,422	5,000	612,422
12 繰入金	20,917,460	61,768	20,979,228
13 繰越金	3,669,272	5,240,867	8,910,139
14 諸収入	7,625,568	159,750	7,785,318
15 県債	37,182,000	9,545,000	46,727,000
歳入合計	410,832,551	34,841,142	445,673,693

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	903,890	62,622	966,512		6,000		56,622
2 総務費	32,043,432	6,132,452	38,175,884	4,977		5,000	6,122,475
3 民生費	54,545,964	1,534,662	56,080,626	1,027,449	108,000		399,213
4 衛生費	25,688,293	736,200	26,424,493	476,857	206,000		53,343
5 労働費	2,385,308	164,599	2,549,907			5,000	159,599
6 農林水産業費	25,396,580	3,711,247	29,107,827	2,234,497	761,000	455,153	260,597
7 商工費	23,030,317	2,176,600	25,206,917	33,350			2,143,250
8 土木費	50,095,849	17,063,607	67,159,456	8,084,124	8,624,000	168,133	187,350
9 警察費	16,948,291	101,700	17,049,991				101,700
10 教育費	62,216,177	3,157,453	65,373,630	2,551,154	333,000		273,299
歳出合計	410,832,551	34,841,142	445,673,693	14,412,408	10,038,000	633,286	9,757,448

歳 入

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方交付税	144,596,550	5,009,581	149,606,131	1 普通交付税	5,009,581	
計	144,596,550	5,009,581	149,606,131			

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 農林水産業費分担金	63,703	61,700	125,403	1 農地費分担金	61,700	土地改良費分担金 59,700 農地防災事業費分担金 2,000
計	63,703	61,700	125,403			

2項 負担金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
4 農林水産業費負担金	333,882	183,405	517,287	1 農地費負担金	182,280	土地改良費負担金 91,400 農地防災事業費負担金 90,880
5 土木費負担金	244,996	161,663	406,659	2 林業費負担金	1,125	林道費負担金
				2 道路橋りょう費負担金	1,450	道路橋りょう新設改良費負担金
				3 河川海岸費負担金	121,363	河川改良費負担金 71,563 砂防費負担金 49,800
				4 都市計画費負担金	38,850	街路事業費負担金
計	599,488	345,068	944,556			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生費国庫負担金	2,943,877	15,563	2,959,440	2 児童福祉費負担金	15,563	児童措置費負担金
2 衛生費国庫負担金	1,537,503	41,585	1,579,088	1 公衆衛生費負担金	41,585	難病対策費負担金
計	30,937,109	57,148	30,994,257			

2項 国庫補助金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
2 総務費国庫補助金	2,934,237	4,977	2,939,214	2 企画費補助金	4,977	企画総務費補助金
3 民生費国庫補助金	3,638,620	1,011,886	4,650,506	1 社会福祉費補助金	869,151	社会福祉総務費補助金 57,000 老人福祉費補助金 571,911 障がい者自立支援事業費補助金 240,240
						2 児童福祉費補助金
				1 公衆衛生費補助金	55,472	
						2 環境衛生費補助金
4 衛生費国庫補助金	11,397,858	435,272	11,833,130			

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				4 医 薬 費 補 助 金	30,000	保健師等指導管理費補助金
6 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	8,468,123	2,234,497	10,702,620	1 農 業 費 補 助 金	168,000	農業総務費補助金 60,000 農作物対策費補助金 108,000
				2 畜 産 業 費 補 助 金	75,000	畜産振興費補助金
				3 農 地 費 補 助 金	1,353,571	農地総務費補助金 169,166 土地改良費補助金 589,725 農地調整費補助金 50,000 農地防災事業費補助金 544,680
				4 林 業 費 補 助 金	598,926	林業振興費補助金 190,368 造林費補助金 330,558 林道費補助金 10,000 治山費補助金 68,000
				5 水 産 業 費 補 助 金	39,000	漁港建設費補助金
7 商 工 費 国 庫 補 助 金	3,759,558	33,350	3,792,908	3 観 光 費 補 助 金	33,350	観光費補助金
8 土 木 費 国 庫 補 助 金	14,682,617	8,084,124	22,766,741	1 土 木 管 理 費 補 助 金	2,250	建築指導費補助金
				2 道 路 橋 り よ う 費 補 助 金	5,127,221	道路橋りょう維持費補助金 2,056,782 道路橋りょう新設改良費補助金 3,070,439
				3 河 川 海 岸 費 補 助 金	2,478,358	河川総務費補助金 320,350 河川改良費補助金 930,808 砂防費補助金 1,205,200 海岸保全費補助金 22,000
				4 港 湾 費 補 助 金	159,000	港湾建設費補助金
				5 都 市 計 画 費 補 助 金	317,295	街路事業費補助金
10 教 育 費 国 庫 補 助 金	1,656,203	2,551,154	4,207,357	1 教 育 総 務 費 補 助 金	2,460,200	事務局費補助金 2,450,000 教育財産管理費補助金 (原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金) 10,200
				5 特 別 支 援 学 校 費 補 助 金	90,954	特別支援学校費補助金
計	62,815,718	14,355,260	77,170,978			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
8 労 働 費 寄 附 金	0	5,000	5,000	1 労 政 費 寄 附 金	5,000	労政総務費寄附金
計	607,422	5,000	612,422			

12款 繰入金

2項 基金繰入金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
17 鳥 取 県 ね ん り ん ピ ッ ク 基 金 繰 入 金	185,054	5,000	190,054	1 鳥 取 県 ね ん り ん ピ ッ ク 基 金 繰 入 金	5,000	スポーツ振興費充当

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
20 森林環境保全基金 繰入	千円 79,298	千円 56,768	千円 136,066	1 森林環境保全基金 繰入	千円 56,768	造林費充当
計	20,507,194	61,768	20,568,962			

13款 繰越金

1項 繰越金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 3,669,272	千円 5,240,867	千円 8,910,139	1 前年度繰越金	千円 5,240,867	
計	3,669,272	5,240,867	8,910,139			

14款 諸収入

5項 受託事業収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
6 市町村受託事業収入	千円 339,551	千円 6,470	千円 346,021	1 市町村受託事業収入	千円 6,470	
計	1,382,664	6,470	1,389,134			

8項 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
7 雑入	千円 3,162,064	千円 153,280	千円 3,315,344	1 雑入	千円 153,280	
計	3,520,592	153,280	3,673,872			

15款 県債

1項 県債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
2 民生債	千円 288,000	千円 108,000	千円 396,000	1 社会福祉債	千円 65,000	障がい者自立支援事業費充当
				2 児童福祉債	千円 43,000	児童福祉施設費充当
3 衛生債	千円 741,000	千円 206,000	千円 947,000	1 環境衛生債	千円 156,000	環境保全費充当
				3 公衆衛生債	千円 50,000	予防費充当
5 農林水産業債	千円 2,450,000	千円 761,000	千円 3,211,000	2 農地債	千円 540,000	土地改良費充当 252,000 農地防災事業費充当 288,000
				3 林業債	千円 182,000	造林費充当 114,000 林道費充当 6,000 治山費充当 62,000
				4 水産業債	千円 39,000	漁港建設費充当
7 普通土木債	千円 14,703,000	千円 5,704,000	千円 20,407,000	1 道路橋りょう債	千円 2,980,000	道路橋りょう維持費充当 1,106,000 道路橋りょう新設改良費充当 1,874,000
				2 河川海岸債	千円 2,355,000	河川総務費充当 320,000 河川改良費充当 944,000 砂防費充当 1,069,000 海岸保全費充当 22,000
				3 港湾債	千円 156,000	港湾建設費充当
				4 都市計画債	千円 213,000	街路事業費充当
9 教育債	千円 1,529,000	千円 333,000	千円 1,862,000	3 特別支援学校債	千円 333,000	特別支援学校費充当

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
11 直轄事業債	3,303,000	2,920,000	6,223,000	1 直轄道路事業債	1,935,000	直轄道路事業費充当
				2 直轄河川海岸事業債	878,000	直轄河川事業費充当 720,000 直轄海岸保全事業費充当 126,000 直轄砂防事業費充当 32,000
				3 直轄港湾事業債	107,000	直轄港湾事業費充当
13 臨時財政対策債	1,601,000	△ 493,000	1,108,000	1 臨時財政対策債	△ 493,000	
14 議会債	0	6,000	6,000	1 議会債	6,000	議会費充当
計	37,182,000	9,545,000	46,727,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長等	3		33,208	11,810 2.94		40	45,058	7,599	52,657	
	議員	35	330,782		113,538 2.84			444,320		444,320	
	その他の特別職	4,818	512,195	6,736	2,408 2.94		20	521,359	2,783	524,142	
	計	4,856	842,977	39,944	127,756		60	1,010,737	10,382	1,021,119	
補正前	長等	3		32,868	11,280 2.84		40	44,188	7,599	51,787	
	議員	35	330,782		113,538 2.84			444,320		444,320	
	その他の特別職	4,818	511,595	6,636	2,278 2.84		20	520,529	2,783	523,312	
	計	4,856	842,377	39,504	127,096		60	1,009,037	10,382	1,019,419	
比較	長等			340	530 0.10			870		870	
	議員										
	その他の特別職		600	100	130 0.10			830		830	
	計		600	440	660			1,700		1,700	

給 与 費 明 細 書

2 一般職
(1)総 括

区分	職員数 (人)		給 与 費								共済費 (千円)		合計 (千円)		備考
			報酬 (千円)		給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)						
補正後	(2,444)	[216]	4,187,799		43,464,760		28,256,167		75,908,726		14,855,369		90,764,095		
補正前	(2,443)	[216]	3,985,185		43,040,760		27,108,719		74,134,664		14,678,831		88,813,495		
比較	(1)		202,614		424,000		1,147,448		1,774,062		176,538		1,950,600		
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	
	補正後	1,153,591	63,529	1,963,371	10,319,483	6,695,540	864,753	654,713	130,089	437,650	707,457	307,486	16,478	195,204	
	補正前	1,153,591	63,529	1,963,371	9,982,035	6,440,540	864,753	654,713	130,089	437,650	707,457	307,486	16,478	195,204	
	比較				337,448	255,000									
	区分	夜間勤務 手 当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退職手当 (千円)							
	補正後	98,193	8,476	261	778	360,650	55,369	4,223,096							
	補正前	98,193	8,476	261	778	360,650	55,369	3,668,096							
	比較							555,000							

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[]書は、予算定数外で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)		備考		
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
補正後	[216]	10,531	43,464,760		27,558,790		71,023,550		14,098,228	85,121,778				
補正前	[216]	10,531	43,040,760		26,460,790		69,501,550		13,960,228	83,461,778				
比較			424,000		1,098,000		1,522,000		138,000	1,660,000				
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	補正後	1,153,591	63,529	1,963,371	9,622,106	6,695,540	864,753	654,713	130,089	437,650	707,457	307,486		
	補正前	1,153,591	63,529	1,963,371	9,334,106	6,440,540	864,753	654,713	130,089	437,650	707,457	307,486		
	比較				288,000	255,000								
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	補正後	16,478	195,204	98,193	8,476	261	778	360,650	55,369	4,223,096				
	補正前	16,478	195,204	98,193	8,476	261	778	360,650	55,369	3,668,096				
	比較									555,000				

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[]書は、予算定数外で外数

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2,444	4,187,799		697,377	4,885,176	757,141	5,642,317		
補正前	2,443	3,985,185		647,929	4,633,114	718,603	5,351,717		
比較	1	202,614		49,448	252,062	38,538	290,600		

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	424,000	1 制度改正に伴う増加分	424,000 (1) 給与改定に伴う増分	424,000 給与改定の状況(令和5年4月以降適用) 給料月額を平均約1.0%引上げ
職 員 手 当	1,147,448	1 制度改正に伴う増加分	592,000 (1) 期末手当 (2) 勤勉手当	337,000 期末手当0.05月分引上げ 255,000 勤勉手当0.05月分引上げ
		2 その他の増加分	555,448 (1) 退職手当 (2) その他	555,000 定年前退職者数の見込みによる増 448

補正予算説明資料総括表

政策戦略本部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり未来創造 タスクフォース	0	2,500	2,500				2,500	
財政課	51,728,787	1,580,000	53,308,787				1,420,000	
合計	83,958,133	1,582,500	85,540,633	0	0	0	1,422,500	
<p><説明(主な内容)></p> <p>【とっとり未来創造タスクフォース】・(新)若者みんなで描く「とっとり未来創造プロジェクト」(2,500千円)</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

とっとり未来創造タスクフォース (内線: 7668)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 若者みんなで描く「とっとり未来創造プロジェクト」	0	2,500	2,500				2,500	
トータルコスト	0	4,839	4,839	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	事業に係る企画、調整、情報発信等の実施				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

若者視点を取り入れた県政策の再構築を推進すべく、県民及び関係人口の若者世代とともに住みやすく魅力的な鳥取県を形づくることを目的として、幅広い背景を持った多様な若年層を恒常的に繋げ、未来を創造していくための基盤づくりをスタートさせる。(※組織改正により令和5年7月28日に発足した若手職員で構成する新組織(とっとり未来創造タスクフォース)が進める事業展開)

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
【新規】 県民参加&公開型企画会議 ラジオ	近年、若者のエンゲージメント(愛着)が高まりつつある双方向性の高いメディアとしてのラジオ(コミュニティFM)を活用し、若手県民が、鳥取県の今後の姿や実施したい取組について意見交換や発信を行う番組を企画・放送する。 <放送スパン> 週1回程度 <番組テーマ> 若者世代がみんなで創る、30年後の鳥取県のための公開型企画会議 <内容> タスクフォースの職員がホストとして鳥取県内の35歳以下のゲストを招き、鳥取県に対する想いや「こんな鳥取県にしていきたい」というアイデアや課題などについてトークする。 <その他> 県内全域への放送とするため、YouTubeでのアーカイブ配信も行う。	600
【新規】 U35が繋がる! 県内企業・団体と連携した 若者交流基盤 創出事業	県内において繋がり少ない鳥取県内の20~30代の若手世代が、所属する企業・団体の垣根を越えて交流するイベントを実施する(今年度は2回程度)。 なお、企画・運営にあたっては県内の民間企業・団体の若手社員と連携して行うこととし、次年度以降における継続的な開催を目指していく。 【参考】実施企画案 <内容> 自己紹介、勤務先会社の説明等、アイスブレイク(自己分析ゲーム)、自由交流タイム <募集> 一般公募しつつ、企業にも働きかけを行い社員に参加を促していただく。	400
【新規】 鳥取県30年後の未来予想図 事業	本県政策を若者視点で再構築することを目的として、鳥取県の30年後の姿から逆算的に政策を企画するバックキャスト型の政策立案を推進すべく、予想される未来やあるべき姿などをわかりやすく示した「鳥取県2050年の未来予想図」を県民、関係人口とともに描くプロジェクトを開始する。 《実施内容》 ・各種推計データやテクノロジーの進歩等基礎情報の洗い出し ・30年後までの鳥取県を考えるワークショップの実施(プレ実施) [参加者の想定] 県内学生(高校生・大学生)、若手の県内企業社員・自治体職員、関係人口 等 《背景》 ・デジタル技術をはじめとしたテクノロジーの進歩により、地域の暮らしを豊かにできる可能性が高まっている一方で、現実の若者世代は人口減少・過疎化など、先の見通せない地域の負の側面に触れることが多くなっている。 ・他方、大手企業においてはPEST(政治・経済・社会・技術)の変化の兆しに着目し、そこから未来の社会や人間の価値観がどう変容していくのかを予測した超長期ビジョンを策定し、それをイノベーション創出の基盤として活用するケースも出てきている。 ・本県においても、若者世代とともに30年後の鳥取県を見通し、積極的な鳥取県の未来創造への参画を促すためにも、県民参加型で未来予想図を描くことが重要となる。	1,500

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

財政課（内線：7047）

17 目 臨時財政対策債償還基金費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
臨時財政対策債償還基金費	12,500	1,580,000	1,592,500				1,580,000	
トータルコスト	13,280	1,580,780	1,594,060	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	基金に関する収支の管理				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国の補正予算において、令和6年度及び令和7年度における臨時財政対策債の元利償還金の財源の一部として、普通交付税に「臨時財政対策債償還基金費」が追加算定されるため、基金に積み立てる。

令和5年度一般会計11月補正予算(第6号)歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費						
				うち政策戦略本部			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	660,114	200,600	860,714	100,294	0	100,294	
2 給 料	3,127,736	424,440	3,552,176	699,115	0	699,115	
3 職員手当等	3,505,250	1,147,660	4,652,910	389,426	0	389,426	
4 共 済 費	1,197,493	176,000	1,373,493	262,324	0	262,324	
5 災 害 補 償 費	300		300	0	0	0	
6 恩給及び退職年金	5,424		5,424	0	0	0	
7 報 償 費	328,577	1,509	330,086	265,837	100	265,937	
8 旅 費	247,093	1,652	248,745	75,654	400	76,054	
費用弁償	39,799		39,799	5,579	0	5,579	
普通旅費	149,391	400	149,791	61,752	400	62,152	
特別旅費	57,903	1,252	59,155	8,323	0	8,323	
9 交 際 費	2,860		2,860	1,100	0	1,100	
10 需 用 費	647,074	113,600	760,674	200,666	100	200,766	
11 役 務 費	525,123	26	525,149	259,602	0	259,602	
12 委 託 料	6,963,705	10,460	6,974,165	1,231,478	1,600	1,233,078	
13 使用料及び賃借料	1,209,585	505	1,210,090	961,559	300	961,859	
14 工 事 請 負 費	2,392,028		2,392,028	0	0	0	
15 原 材 料 費	858		858	0	0	0	
16 公有財産購入費	3,554		3,554	0	0	0	
17 備 品 購 入 費	127,886		127,886	6,969	0	6,969	
18 負担金、補助及び交付金	10,642,136	176,000	10,818,136	1,508,845	0	1,508,845	
19 扶 助 費	300		300	0	0	0	
20 貸 付 金	0		0	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	38,443		38,443	0	0	0	
22 償還金、利子及び割引料	156,900		156,900	30,000	0	30,000	
23 投資及び出資金	0		0	0	0	0	
24 積 立 金	222,794	3,880,000	4,102,794	62,614	1,580,000	1,642,614	
25 寄 付 金	34,820		34,820	0	0	0	
26 公 課 費	379		379	0	0	0	
27 繰 出 金	3,000		3,000	0	0	0	
予 備 費	0		0	0	0	0	
計	32,043,432	6,132,452	38,175,884	6,055,483	1,582,500	7,637,983	
財源内訳	国庫支出金	3,153,571	4,977	3,158,548	300,373	0	300,373
	地方債	2,324,000		2,324,000	0	0	0
	その他	2,784,293	5,000	2,789,293	144,422	0	144,422
	一般財源	23,781,568	6,122,475	29,904,043	5,610,688	1,582,500	7,193,188

令和5年度一般会計11月補正予算(第6号)歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費						
	うち政策戦略本部						
	1項 総務管理費						
				17目 臨時財政対策債償還基金費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	48,889	0	48,889	0		0	
2 給 料	324,994	0	324,994	0		0	
3 職員手当等	191,011	0	191,011	0		0	
4 共 済 費	122,403	0	122,403	0		0	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0		0	
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0		0	
7 報 償 費	146,378	0	146,378	0		0	
8 旅 費	59,545	0	59,545	0		0	
費用弁償	3,194	0	3,194	0		0	
普通旅費	53,092	0	53,092	0		0	
特別旅費	3,259	0	3,259	0		0	
9 交 際 費	1,100	0	1,100	0		0	
10 需 用 費	170,041	0	170,041	0		0	
11 役 務 費	153,102	0	153,102	0		0	
12 委 託 料	320,541	0	320,541	0		0	
13 使用料及び賃借料	77,138	0	77,138	0		0	
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0		0	
15 原 材 料 費	0	0	0	0		0	
16 公有財産購入費	0	0	0	0		0	
17 備 品 購 入 費	5,933	0	5,933	0		0	
18 負担金、補助及び交付金	418,074	0	418,074	0		0	
19 扶 助 費	0	0	0	0		0	
20 貸 付 金	0	0	0	0		0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0		0	
22 償還金、利子及び割引料	30,000	0	30,000	0		0	
23 投資及び出資金	0	0	0	0		0	
24 積 立 金	62,614	1,580,000	1,642,614	12,500	1,580,000	1,592,500	
25 寄 付 金	0	0	0	0		0	
26 公 課 費	0	0	0	0		0	
27 繰 出 金	0	0	0	0		0	
予 備 費	0	0	0	0		0	
計	2,131,763	1,580,000	3,711,763	12,500	1,580,000	1,592,500	
財源内訳	国庫支出金	300,373	0	300,373	0		0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	65,067	0	65,067	12,500	0	12,500
	一般財源	1,766,323	1,580,000	3,346,323	0	1,580,000	1,580,000

令和5年度一般会計11月補正予算(第6号)歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費						
	うち政策戦略本部						
	2項 企画費						
				2目 計画調査費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	2,653	0	2,653	562		562	
2 給 料	71,801	0	71,801	0		0	
3 職員手当等	36,743	0	36,743	0		0	
4 共 済 費	25,297	0	25,297	0		0	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0		0	
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0		0	
7 報 償 費	2,972	100	3,072	2,972	100	3,072	
8 旅 費	12,520	400	12,920	10,038	400	10,438	
費用弁償	592	0	592	520		520	
普通旅費	7,160	400	7,560	4,750	400	9,970	
特別旅費	4,768	0	4,768	4,768		4,768	
9 交 際 費	0	0	0	0		0	
10 需 用 費	10,370	100	10,470	9,370	100	9,470	
11 役 務 費	80,800	0	80,800	77,200		77,200	
12 委 託 料	627,618	1,600	629,218	627,618	1,600	629,218	
13 使用料及び賃借料	866,283	300	866,583	864,068	300	864,368	
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0		0	
15 原 材 料 費	0	0	0	0		0	
16 公有財産購入費	0	0	0	0		0	
17 備 品 購 入 費	1,000	0	1,000	1,000		1,000	
18 負担金、補助及び交付金	139,396	0	139,396	104,096		104,096	
19 扶 助 費	0	0	0	0		0	
20 貸 付 金	0	0	0	0		0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0		0	
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0		0	
23 投資及び出資金	0	0	0	0		0	
24 積 立 金	0	0	0	0		0	
25 寄 付 金	0	0	0	0		0	
26 公 課 費	0	0	0	0		0	
27 繰 出 金	0	0	0	0		0	
予 備 費	0	0	0	0		0	
計	1,877,453	2,500	1,879,953	1,696,924	2,500	1,699,424	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	71,136	0	71,136	57,132	0	57,132
	一般財源	1,806,317	2,500	1,808,817	1,639,792	2,500	1,642,292

令和5年度一般会計11月補正予算(第6号)歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	政策戦略本部 合 計		
	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	100,294	0	100,294
2 給 料	699,115	0	699,115
3 職 員 手 当 等	389,426	0	389,426
4 共 済 費	262,324	0	262,324
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	265,906	100	266,006
8 旅 費	75,959	400	76,359
費用 弁 償	5,579	0	5,579
普 通 旅 費	61,752	400	62,152
特 別 旅 費	8,628	0	8,628
9 交 際 費	1,100	0	1,100
10 需 用 費	200,666	100	200,766
11 役 務 費	259,602	0	259,602
12 委 託 料	1,236,506	1,600	1,238,106
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,044,592	300	1,044,892
14 工 事 請 負 費	0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17 備 品 購 入 費	6,969	0	6,969
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	17,499,024	0	17,499,024
19 扶 助 費	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	10,889,996	0	10,889,996
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	62,614	1,580,000	1,642,614
25 寄 付 金	0	0	0
26 公 課 費	0	0	0
27 繰 出 金	50,814,040	0	50,814,040
予 備 費	150,000	0	150,000
計	83,958,133	1,582,500	85,540,633
財 源			
国 庫 支 出 金	300,373	0	300,373
地 方 債	0	0	0
そ の 他	5,709,141	0	5,709,141
一 般 財 源	77,948,619	1,582,500	79,531,119

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	課 名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源				一 般 財 源 千円
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
令和5年度 インターネット広報費	広報課	58,669			令和6年度から 令和10年度まで	58,669				58,669	とりネットCMSサーバ等賃借料 及び運用管理業務委託 等
令和5年度 とっとり情報発信費	広報課	20,000			令和6年度	20,000				20,000	情報発信業務委託(首都圏を通じた情報発信の強化に向け、各メディアの制作スケジュールに合わせ、有利な放送・掲載枠を確保するとともに、年度にとらわれず、旬の話題を途切れなくリリースする必要があるため、債務負担行為により早期に執行する)
令和5年度 関西本部管理運営費	関西本部	1,062			令和6年度から 令和8年度まで	1,062				1,062	執務室清掃業務委託

<p>条例名等</p>	<p>関西広域連合規約の変更に関する協議について</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由</p> <p>関西広域連合規約の一部を変更することに関し協議することについて、地方自治法第291条の11の規定により、議会の議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 規約改正の目的</p> <p>奈良県の関西広域連合への全分野参加等</p> <p>(2) 規約改正の内容</p> <p><広域連合の処理する事務></p> <p>奈良県の参加分野が、「広域防災」、「広域観光・文化・スポーツ振興」の2分野から全分野（7分野）に変更</p> <p><広域連合議会の議員の定数></p> <p>奈良県の全分野参加に伴い、関西広域連合議会の議員の定数を39名から40名に変更</p> <p><その他></p> <p>外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律の一部改正に伴う関連条項の改正</p> <p><規約改正の施行期日></p> <p>広域連合長が規則で定める日</p> <p>【関西広域連合の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域連合（平成22年12月1日設立）は、8府県4政令市（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、奈良県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市）で構成する特別地方自治体。 ・ 広域的な行政課題に関する事務のうち、府県単独よりも広域にわたり処理することが適当であると認められる<u>7分野（広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修）</u>の事務を実施する。 <p>※本県は、「広域観光・文化・スポーツ振興」、「広域産業振興」、「広域医療」の3分野に参加している。</p>

関西広域連合規約の一部を改正する規約

関西広域連合規約（平成22年12月1日総行市第250号総務大臣許可）の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後		改正前	
(広域連合の処理する事務) 第4条 広域連合は、次に掲げる事務を処理する。 (1)・(2) 略 (3) 観光、文化及びスポーツの振興に関する事務のうち、次に掲げるもの ア 略 イ <u>外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成9年法律第91号）第4条第1項及び第2項に規定する協議会の組織に関する事務</u> ウ～キ 略 (4)～(9) 略 2 前項各号に掲げる事務のうち、同項第1号ア（同項第2号及び第6号から第8号までに掲げる事務に関する計画に係る部分に限る。）、第2号及び第6号から第8号までに掲げる事務にあつては鳥取県に係るものを、 <u>同項第3号ア</u> 、第5号（ア及びイに係る事務に限る。）及び第7号に掲げる事務にあつては構成指定都市に係るものを除くものとする。 3 略 (広域連合の議会の定数) 第8条 広域連合の議会の議員（以下「広域連合議員」という。）の定数は、 <u>40人</u> とする。 別表（第20条関係）		(広域連合の処理する事務) 第4条 広域連合は、次に掲げる事務を処理する。 (1)・(2) 略 (3) 観光、文化及びスポーツの振興に関する事務のうち、次に掲げるもの ア 略 イ <u>外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律（平成9年法律第91号。以下本号において「法」という。）に規定する外客来訪促進計画に関する事務のうち、次に掲げるもの</u> (ア) <u>法第4条（第3項を除く。）に規定する外客来訪促進計画の策定及び実施に関する事務</u> (イ) <u>法第4条第1項第3号に規定する観光経路の設定に関する事務</u> ウ～キ 略 (4)～(9) 略 2 前項各号に掲げる事務のうち、 <u>同項第1号ア（同項第4号から第8号までに掲げる事務に関する計画に係る部分に限る。）及び第4号から第8号までに掲げる事務にあつては奈良県に係るものを</u> 、同項第1号ア（同項第2号及び第6号から第8号までに掲げる事務に関する計画に係る部分に限る。）、第2号及び第6号から第8号までに掲げる事務にあつては鳥取県に係るものを、 <u>同項第3号（ア及びイに係る事務に限る。）</u> 、第5号（ア及びイに係る事務に限る。）及び第7号に掲げる事務にあつては構成指定都市に係るものを除くものとする。 3 略 (広域連合の議会の定数) 第8条 広域連合の議会の議員（以下「広域連合議員」という。）の定数は、 <u>39人</u> とする。 別表（第20条関係）	
経費の区分	負担する構成団体	負担割合	
総務費	略	略	
	第4条第1項第7号に規定する事務に係る人件費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県及び徳島県	略
経費の区分	負担する構成団体	負担割合	
総務費	略	略	
	第4条第1項第7号に規定する事務に係る人件費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県	略

略			
事業費	略		
	第4条第1項第3号アに規定する事務に係る経費	略	
	第4条第1項第3号イからキまでに規定する事務に係る経費	略	
	第4条第1項第4号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市	略
	第4条第1項第5号アに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	略
	第4条第1項第5号イに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	略
	第4条第1項第5号ウに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市	略
第4条第1項第6号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び	略	

略			
事業費	略		
	第4条第1項第3号ア及びイに規定する事務に係る経費	略	
	第4条第1項第3号ウからキまでに規定する事務に係る経費	略	
	第4条第1項第4号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市	略
	第4条第1項第5号アに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	略
	第4条第1項第5号イに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	略
	第4条第1項第5号ウに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市	略
第4条第1項第6号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市	略	

		神戸市					
	第4条第1項第7号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県及び徳島県	略		第4条第1項第7号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県	略
	第4条第1項第8号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市	略		第4条第1項第8号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市	略
	略				略		
備考 略				備考 略			

附 則

(施行期日)

1 この規約は、広域連合長が規則で定める日から施行する。

(準備行為)

2 関西広域連合は、この規約の施行の前においても、総務大臣の許可のあった日から、次に掲げる事務（奈良県に係るものに限る。次項において「特定事務」という。）の実施に必要な準備行為をすることができる。

(1) 改正後の関西広域連合規約（次号及び次項において「新規約」という。）第4条第1項第1号に掲げる事務（同号アに掲げる計画のうち同項第4号から第8号までに掲げる事務に関する部分に係るものに限る。）

(2) 新規約第4条第1項第4号から第8号までに掲げる事務

(負担金の徴収に係る経過措置)

3 広域連合長が規則で定める日までの間における特定事務に係る経費の負担については、新規約第20条及び別表の規定により難しい場合は、関係団体で協議して定める。

条 例 名 等	当せん金付証券の発売について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 当せん金付証券を発売することについて、当せん金付証券法（昭和23年法律第144号）第4条第1項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 概要 発売総額53億円以内</p> <p>これは、令和6年度において、都道府県及び指定都市が共同して実施する全国自治宝くじ並びに西日本宝くじの本県の発売額である。 （発売議決額 令和4年度：53億円以内、令和5年度：53億円以内）</p>

件名	議会の委任による専決処分の報告について (4) 鳥取県税条例の一部を改正する条例 (令和5年11月16日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 (1) 環境性能割に係る更正、決定等に関する通知について定めた規定中引用する地方税法の条項を改める。 (2) 施行期日は、令和6年1月1日とする。</p>

鳥取県税条例の一部を改正する条例

鳥取県税条例（平成13年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(環境性能割に係る更正、決定等に関する通知) 第137条の15 法第168条第4項の規定による更正又は決定の通知、 <u>法第171条第7項</u> の規定による過少申告加算金額又は不申告加算金額の決定の通知及び法第172条第5項の規定による重加算金額の決定の通知は、規則で定める通知書によって行う。	(環境性能割に係る更正、決定等に関する通知) 第137条の15 法第168条第4項の規定による更正又は決定の通知、 <u>法第171条第6項</u> の規定による過少申告加算金額又は不申告加算金額の決定の通知及び法第172条第5項の規定による重加算金額の決定の通知は、規則で定める通知書によって行う。

附 則

この条例は、令和6年1月1日から施行する。